

## みんなの願いが実現しました

### くいのちと暮らし>

- ・プレミアム商品券が1万円単位から5千円単位になり、申込者全員が購入できるようになりました。
- ・加齢性難聴者の補聴器購入に補助されることになりました。



写真1 新しい副離岸堤

### <防災対策>

- ・八幡と横山の境、および横山と春日の境に副離岸堤が新設されました。
- ・芦崎一報徳間の海岸の離岸堤は今年から着工されます。
- ・木造住宅耐震改修の補助が120万円から140万円に引き上げられました。

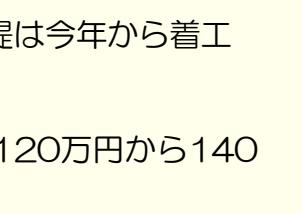


写真2 町道踊場線



写真3 県道北羽生入善線

### <災害時の備え>

- ・避難所をすばやく開設するために暗証番号鍵ボックスが設置されます。
- ・トイレトレーラーの導入が決まりました。
- ・災害時の緊急支援物資を避難所に分散して備蓄することが決まりました。



写真4 西入善駅前



写真5 新村踏切

### <子育て・介護・福祉>

- ・学童保育の夏休みの開所時間が、朝8時から7時30分に30分早まります。
- ・行方不明者の早期発見ネットワークがつくれました。
- ・65歳以上の重度障がい者の償還払いが窓口無料になりました。

- ・園家山のマツクイムシ被害対策と補植が進められました(写真6)。



写真6 マツクイムシ対策



## 物価高は失政のツケ くらしを大切にする政治へ

物価高が止まりません。なぜこんなにも物価が上がり続けているのでしょうか。

### 安いな輸入依存

日本の食料自給率はわずか38%、種や肥料、飼料の輸入も計算に入れれば実質10%以下という説も。また工業製品も人件費の安い海外の工場で生産し、輸入しています。

本来、国内で生産できる、生産すべきものを目先の利益で輸入に頼ってきたせいで、ウクライナ戦争など外国の事情で一気に物価高になってしまいます。

### 極端な円安

また、現在は極端な円安が進行しています。2012年の最高時には1ドル76円だったのが、2024年には1ドル161円を記録しています。

日本銀行が目先の株価上昇を狙って「ゼロ金利政策、国債の買取」で市場にお金をあふれさせた結果、円の価値が下がったからです。

### 政府は国民の暮らしを守れ

投資家は株を買い大儲けしていますが、庶民は円安による

輸入品の値上がりで一層苦しめられています。

政府は株主利益より物価の安定で国民の暮らしを守るべきです。



## 下水道問題は終っていない

### 下水道料金値上げ

町の下水道料金は4月から一気に2割も引き上げられました。

物価高騰や年金の目減りが続くなっただけで、議会で最後まで値上げに反対したのは日本共産党の議員だけでした。

### 高いうえに不公平

入善町は、1軒当たりの基本料金が2508円と極端に高く、その結果1人世帯の料金が5人世帯の一人分の2.7倍と大変に不公平です。

また、1人世帯、2人世帯の料金は黒部市の2倍、上市町の1.5倍です。この高すぎる基本料金を廃止し、誰もが納得して支払えるような公平な料金体系に改善すべきです。

### 高齢者世帯割引を

町内で下水道契約をしている1人世帯、2人世帯の51%は65歳以上の高齢者世帯です。今回の値上げではこの方々から年間1360万円も余計に徴収することとなります。ただでさえ1人世帯、2人世

帯の料金が高いのに、これでは高齢者の狙い撃ちです。

一般会計から下水道会計への繰り入れは法律で禁じられておらず、多くの自治体で行われています。一般会計から繰り入れをし、高齢者世帯割引を導入することを強く求めます。



くらしを大切にする政治へ  
入善民報に対する皆さんの感想やご意見、取り上げてほしいテーマなどをお聞かせください。お待ちしています。

生活相談は日本共産党  
入善町議会議員へ  
松田俊弘 74-0819  
井田義孝 76-0856

## 町内の介護事業所は経営の危機 緊急支援が必要

### 介護保険制度は破綻状態

国から介護事業所に支払われる介護報酬が安すぎて、町内の介護事業所は経営の危機にあります。

ある事業者は、訪問用の車を買い替える事ができないと嘆いており、別の事業者は役員手当を職員の入件費に回していると述べています。

このままでは介護を必要とする町内の高齢者にサービスを提供できなくなります。

介護保険はこの25年間の改悪で、もはや制度として破綻しています。国は、大幅な

介護報酬引き上げで職員の待遇を抜本的に改善すべきです。

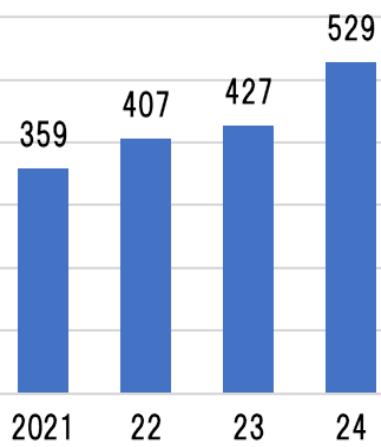
### 町が緊急の支援を

新潟県村上市では、政府が引き下げた訪問介護の報酬の減収分を、昨年4月にさかのぼって事業所に補填しています。

事業から撤退されないよう、入善町もガソリン代など必要な支援を緊急に行うべきです。

また職員確保と離職防止のため、職員の待遇改善のための恒常的な支援（例えば夜勤手当や家賃への補助など）を町独自でも行うべきです。

### 訪問介護事業者の廃業件数



全国の訪問介護事業者の休廃業件数。介護報酬が引き下げられた2024年に急増しています。

### にわか減税論者急増中？

参院選を前にして、消費税減税を求める声が強くなっていますが、食品価格だけとか、国債を発行するとか、その多くは場当たり的な主張です。

日本共産党は、昨年の総選挙でも消費税廃止をめざし、緊急に一律5%への引き下げを求めてきました。

### 一律でこそ有意義

原材料費から輸送費まですべてに消費税がかかっているので、食料品の消費税だけを下げても物価は下がらません。

一律に5%減税すれば、生産資材から輸送費までの税負担が減少するので物価が下がり、消費者が払う消費税額は2重に低くなります。

また、生産費高騰に苦しむ農業をはじめとして、多くの中小業者への支援になります。

### 財源はつくれる

大企業や大金持ちにたいする優遇をやめ、応分の負担をしてもらえれば、減税の財源は生まれます。

### 消費税の一率5%への引き下げを求めます



2012年以降、大企業の利益（赤い線）は2.6倍になりましたが、法人税が28%から23%に減税されたため納税額は1.6倍にとどまり、内部留保が200兆円増えました。

## 特集 国政も町政も暮らし最優先に



### 消費者も生産者も共に安心できる米価格を

#### 安すぎた生産者米価

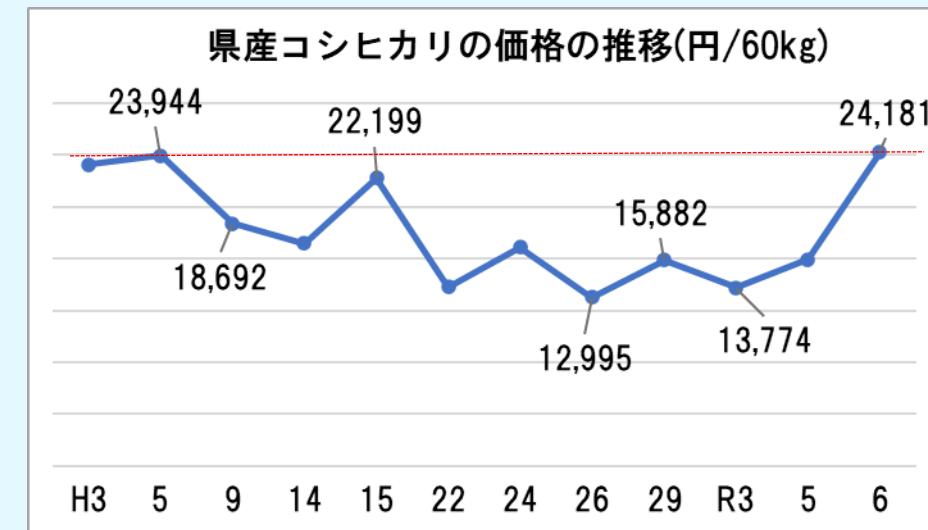
スーパーでの米価が高騰していますが、生産者米価はこれまでが異常に安かったのが実態です。

グラフは、米が卸業者に渡るときの価格の推移です。平成5年当時は60kgで2万4千円近くありましたが、近年では1万5千円台が続きました。

コロナ禍のように需要が落ち込めば1万3千円近くまで下がり、コメ農家は赤字になることもたびたびありました。

#### 米農家が激減

米農家の数は減り続けこの20年で3分の1まで減っています。一昨年、NHKは秋田県大仙市に広がる放棄田を紹介し、このままでは



日本のコメが食べられなくなる瀬戸際にあると警告していました。今回の「米騒動」はそのことが現実になったものだと言えます。

#### 農家への所得補償を

政府は、これまでの事実上の減反政策を大転換し、欧米並みに農家への所得保障で農家を育てていくべきです。

### 暮らし福祉優先の町政へ転換を

#### 膨らむ町の借金

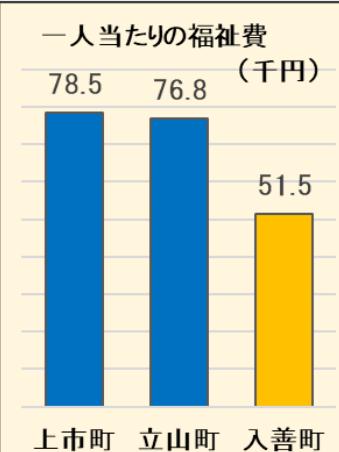
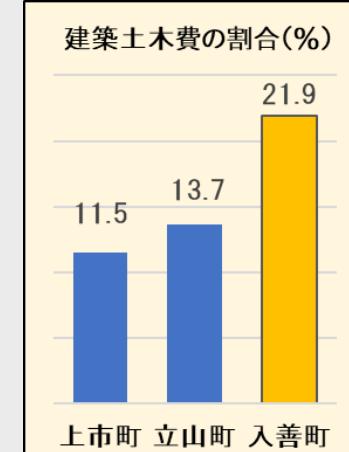
この10年余りで町の借金残高は1.8倍にも膨らみました。それは大型の公共事業を集中的に行ってきました。

借金返済額も、令和4年度から15億円台になりそれ以前より2億円も増えています。

#### 異常に多い建築土木費

町の支出に占める建築土木費の割合は、上市町や立山町より極端に高くなっています。

逆に福祉分野では、町民一人当たりの支出が3町で



最も低くなっています。

日本共産党は、必要な事業であっても大型事業の集中は避けるようにと言ってきました。住民の暮らし・福祉を優先する町政に転換するよう訴えてきました。

※ 建築土木費のグラフは平成24年から10年間の平均。

※ 一人当たりの福祉費は平成30年から5年間の平均。